

第17回

歴史的転換期の世界、問われる国と地方の生き方
——地方自治体議員の課題は何か？

全国地方議員交流研修会

【プログラム&主な報告者】 総合司会 月刊『日本の進路』編集長 山本正治

■パート1 (9:30~12:20)

「コロナ禍が暴く地域の諸課題、地方政治の役割」

- 山内 末子さん(沖縄県議会議員)
- 小椋 修平さん(足立区議会議員・コロナ災害対策自治体議員の会共同代表)
- 山田 厚さん(甲府市議会議員・全国労働安全衛生研究会代表)
- 原田 和広さん(山形県議会議員)
- 金井 利之さん(東京大学大学院教授)
- 伊藤 周平さん(鹿児島大学教授)

■パート2 (13:00~15:00)

「米中激突の東アジア、問われる日本の進路」

- 柳澤 協二さん(元内閣官房副長官補・安全保障担当)
- 羽場 久美子さん(神奈川大学教授・青山学院大学名誉教授)
- 伊波 洋一さん(参議院議員・沖縄選挙区)

■パート3 (15:20~18:00)

「大阪府の医療崩壊と維新政治」

- 山田 健太さん(大阪府議会議員)
- 武 直樹さん(大阪市議会議員)
- 湖上 猛志さん(堺市議会議員)
- 小西 禎一さん(元大阪府副知事)
- 田中 誠太さん(前八尾市長)



特別ゲスト●問題提起
嘉田由紀子・参議院議員
(元滋賀県知事)



パート1●
沖縄現地からの特別アピール
山内末子・沖縄県議会議員

過去の開催記録などは

地方議員交流研修会

検索

日程

2021年8月10日(火)

時間

9:00~18:00

開催方法

Zoomオンラインシステムにて開催

参加費

都道府県・市区議員 ¥5,000 町村議員 ¥3,000
一般参加者 ¥1,000 学生 無料

事前
予約

Eメール、右のQRコードからお願いします。

E-MAIL: giin@kokuminrengo.net



(お問合せ・担当：迫田 090-8588-8307)

締切

8/6 (火)

必着

主催

全国地方議員交流研修会実行委員会 (代表●中村進一・三重県議会議員)

事務局： 自主・平和・民主のための 広範な国民連合全国事務局 〒212-0011 川崎市幸区幸町4-8 青柳ビル2F
担当●『日本の進路』地方議員版編集部

第17回全国地方議員交流研修会のご案内

国際社会では、米中関係が険しさを増しています。4月の日米首脳会談も6月のG7サミットも、中国敵視を鮮明にしました。台湾有事が叫ばれ、東アジアは一段と緊張を高めています。政府は、憲法改正を目指す国民投票法や国民の権利を制限する重要土地規制法も強行成立させました。

自主的で平和な日本の進路を切り開く課題は、きわめて切迫したものとなっています。

また、コロナ禍はわが国と自治体を取りまく課題を浮き彫りにしました。医療・介護・福祉がいかに脆弱であるか。また、都市部への過度の人口集中と地方の疲弊が、あらためて浮き彫りとなりました。国民の生活は困難を極め、打開が急がれます。

これからの日本の新しい社会像、国のありよう、地域のありようの新たな設計が喫緊の課題となっています。

こうした中で、地方議員が困難を乗り越えて集い、意見を交換し、共に研修を深め、地方・地域を変え、国のあり方を変えるため、共同の動きを追求することはこれまでになく重要となると考えます。8月10日、リモート開催いたします。ご参加をお待ちします。



第17回全国地方議員交流研修会実行委員会
代表 中村進一（三重県議会議員）

■パート1（9：30～12：20）

「コロナが暴く地域の諸課題、地方政治の役割」

コロナ禍で「医療・介護崩壊」が現実となり地域経済が直撃され、今まで内包していた、医療、介護、保健行政の矛盾を一挙に白日の下に晒した。自治体議員からの実態報告と問題提起。学識者を交えて今後の国と地方に突き付けられている諸課題について語り合う。

■パート2（13：00～15：00）

「米中激突の東アジア、問われる日本の進路」

4月に開催された日米首脳会談で菅政権はアメリカの対中国戦略のフロントに立つことを約束。重要土地規制法案も強行可決成立した。日中関係が破壊されると、日本経済が成り立たず、地域経済にも大打撃となる。戦争への道を阻止し、アジアの平和と繁栄のため何が必要か、真の東アジアの共生の道を探る。

■パート3（15：20～18：00）

「大阪府の医療崩壊と維新政治

—全国最高評価の知事がなぜ最悪の事態を招いたか—

コロナ禍で大阪は大きな困難に直面している。特に死者数が全国一位になるなど医療崩壊は誰の目にも明らかである。吉村府政がなぜこのような惨状を招いたのか？大阪維新の会が主導した10年以上になる大阪府政・市政を第一線で闘っている大阪の地方議員、元副知事、前首長などの報告をもとに検証する。

主な
報告
者
プロフィール



金井利之さん

（東京大学大学院教授）

「地方創生の正体」、「行政学講義」、「コロナ対策禍の国と自治体」など著作多数。今年4月、参議院行政監視委員会に「国と地方の役割分担に関する」件で参考人として招致・出席。国による中央集権化に警鐘を鳴らす。



伊藤周平さん

（鹿児島大学教授）

「子ども・子育て支援法と保育のゆくえん」、「社会保障改革のゆくえんを読む」、「改定介護保険法と自治体の役割」など著作多数。今年4月「医療崩壊は政策転換のツケ」（毎日新聞インタビュー掲載）と現在の医療行政を鋭く批判する。

（元内閣官房副長官補
・安全保障担当）



柳澤 協二
さん

小泉、安倍（第1次）、福田、麻生の四代の内閣で安全保障担当の官房長官補佐官を務めた。第2次安倍政権では政権と距離を置き、集団的自衛権の行使に反対し平和憲法を基礎とした安全保障を訴える。



羽場 久美子
さん

（神奈川大学教授
・国際政治）

「グローバル時代のアジア地域統合—日米中関係とTPPのゆくえ」、 「ヨーロッパの分断と統合—拡大EUのナショナリズムと境界線—包摂か排除か」など国際問題と共に最近のコロナ禍での「非常勤講師は今」など身近な切実な問題を発信続ける。



伊波 洋一
さん

（参議院議員）

普天間基地のある宜野湾市で生まれ育つ。沖縄県議会議員2期、宜野湾市長を2期歴任。「オール沖縄」に押されて参議院議員となり、現在、会派「沖縄の風」に所属、基地のない平和な沖縄の実現に向けてアジアの共生を訴える。

鈴木 宣弘さん（東京大学大学院教授）が 講演

討論 「農林漁業を核に地域循環経済の実現へ」
——地方自治体の役割——



農業の担い手の高齢化・農地荒廃が進み、日本の食料自給は先進国最低。コロナ禍でコメをはじめ農畜産物の消費は減り、安全な食料生産と農家経営は危機的状況。命・地域・環境・国土を守るため、いまこそ「農林漁業を核とする持続可能な地域循環経済」への転換を。鈴木教授と共に考えよう。

7・29

プライベート

20:00～22:00